

東京大学 法科大学院

2021年度 入学試験ガイダンス資料

2020年 7月 6日 (月)

## 【法曹養成専攻長からのご挨拶】

法曹養成専攻長を務めております橋爪隆と申します。東京大学法科大学院にご関心を持っていただき、そして、本資料をご覧いただき、誠にありがとうございます。

本来は7月4日（土）に入学試験ガイダンスを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度はガイダンスの開催を見送り、これに代えて、入学試験および法科大学院での学修内容をご説明するために、本資料を公表することにいたしました。直接ご説明させていただくことができず、大変残念ではありますが、本資料をお読みいただき、東京大学法科大学院について具体的なイメージを共有していただけますと大変有り難く存じます。

入学試験の実施に関して、ご不明な点がありましたら、メールでご質問をお寄せいただけますと幸いに存じます。直接お返事を差し上げることはできませんが、ご質問いただいた内容は、東京大学大学院法学政治学研究科・法学部のウェブサイトの法科大学院の入試関係情報のページ (<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/admission/law/admission/>) の「法科大学院入学試験に関するQ&A」の項目の中で、適宜、加筆させていただきます。質問用のメールアドレスは、sl\_admission [at] j.u-tokyo.ac.jp です ([at]を@にしてください)。ご質問の際には、ご所属とご氏名を明記いただけますと幸いに存じます。なお、入学試験に関係しないご質問や、お答えしかねるご質問については、対応を控えさせていただきますが、あらかじめご容赦ください。

来年の4月に、本郷のキャンパスで皆様とお目にかかれることを楽しみにしております。このような情勢ではありますが、皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます。

東京大学大学院法学政治学研究科  
法曹養成専攻長  
橋爪 隆

## 第1部 入学試験について

### 1. 入学者選抜に関する基本的な考え方

入学者選抜は、募集要項に記載の方法で行います。

選抜は、公平性・開放性・多様性に配慮して行いますので、本学法学部卒業者のみでなく、他学部・他大学の卒業生、理科系をはじめとする多様な勉学経験や社会人としての貴重な経験を持つ人など、様々なバックグラウンドを持つ学生が入学することを期待しています。

### 2. 新型コロナウイルス感染症への対応について

募集要項に掲載されている内容は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に変更となる可能性がありますので、ウェブサイトの情報を常に確認し、最新の情報を入手してください。入学者選抜のスケジュールについても変更となる可能性がありますので、ご留意ください。9月上旬までには、その段階における決定事項について公表する予定です（それ以降も、感染状況によっては、随時、変更の可能性があるので、ご留意ください）。

なお、本年度の入学者選抜においても、外国語の能力を証明する書類の提出を必要といたしますが、昨今の状況に鑑み、正式の書類の提出が間に合わない場合には、インターネット上での成績確認画面のコピーの提出等を一定範囲で認めることにいたします。詳細はウェブサイトで公表する予定です（この点も、今後の感染状況によっては変更の可能性があるので、ご留意ください）。

### 3. 出願書類の作成において、ご注意いただきたい事項

出願書類の作成については、学生募集要項を熟読いただく必要がありますが、例年、問い合わせが多い点についてご説明させていただきます。

[募集要項4頁・6(2) エオ]

・成績証明書と卒業証明書が一体の文書となっている場合は、当該文書1枚の提出で十分です。

[同4頁・6(2) カ]

・TOEICのスコアを提出する場合、Totalスコアが記載されている部分のみのコピーの貼付で結構です。サイズが合わない場合は、適宜、ご調整ください。

[同5頁・6(2) コ]

・今後、転居等の予定がある場合には、連絡受信先シールには、同シール右側に記載されている日付に郵便物を受領できる住所を記載してください。出願書類に記載された連絡先の住所と異なっても構いません。また、出願後、住所が変更となった場合には、大学院チームまでご連絡ください。

[学生募集要項補足説明7頁・出願書類の作成について・1④]

・就業しながら、大学・大学院等に在学している場合は、「現在の所属」欄に両者を記載してください。

(募集要項の記入例参照)

・メールアドレスの記載については、例年、たとえば、「一」と「\_」、「0」と「o」などが判読できない事態が生じています。メールアドレスが確実に判別できるようにご注意ください。

### 4. その他入学に関する注意事項

入学後の休学は、東京大学の規則により、病気や経済的理由などやむをえない事由がある場合に限って認められます。入学したものの、勤務先の会社や官庁等を辞められず通学できないなどの事情は、休学を認める事由とはなりません。

## 第2部 東京大学法科大学院での勉学について

### 【新型コロナウイルス感染症の影響について】

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、東京大学法科大学院では、2020年度S Semester（前期）の授業は、すべてオンラインで実施しております。オンライン授業では、リアルタイムで双方向の授業をする科目が多数を占めていますが、授業データ等を配信した上で、オンラインで課題の提出・質疑応答等の機会を設ける形式（オンデマンド型）の授業もあります。オンライン授業の導入当初は混乱もありましたが、その後は大きな問題もなく、順調に授業が進行しております。

なお、当面は、感染防止等の観点から、法科大学院生用の自習室などの学内施設の利用が制限されています。これによる学修上の不都合を解消するため、法科大学院生が学外から利用できるデータベースを拡充するなどの措置を講じております。

今後の授業形式や学修環境については、現時点では未定ですが、本Semesterの経験を踏まえて、学生・教職員の感染防止に十分に配慮しつつ、東京大学法科大学院に相応しい教育・学修環境の提供に努める所存です。

#### 1. 法科大学院の目標

東京大学の法科大学院は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目標としています。単に司法

試験に合格することを目指すのではなく、むしろ法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、東京大学の法科大学院での学修が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの教育を行うことを目指しています。さらに、博士課程に進学し、日本の法学研究の将来を担う人材も育てます。

## 2. 東京大学法科大学院の法学教育の特色

東京大学の法科大学院における教育の特色は、次の3点にまとめられます。

第1は、「法律家としての基幹能力」の育成です。法制度を所与のものとして学生に吸収させるのではなく、制度の背後にまで立ち入って深く理解し対処できる理論的バックボーンを形成することを重視します。「法のパースペクティブ」や「現代法の基本問題」といった、これまでの学部教育や他の法科大学院には見られない基礎法学的な科目を重視しているのも、そのためです。これによって、法的問題を鋭く発見し、自分なりの発想で解決する創造的な能力を身につけることが可能になります。

第2は、「国際的問題への対応能力」の育成です。現代社会における様々な面での国際化に対応することは、現代の法律家にとって必須の能力であるといえます。こうした認識に立ち、多彩な国際関係法科目・外国法科目を提供しています。遠隔会議システムを用いて海外のロースクールと共同で国際契約交渉を実践する授業、コロンビア大学やミシガン大学など有力ロースクールとの教員交換プログラムに基づくアメリカのロースクール教授によるアメリカ法の各種授業、アメリカ法やEU法などを対象とし英語で集中的に授業を行うサマースクールなどが行われます。

第3は、「多様な人材」の育成です。一方で、現代のビジネスの最先端で活動できるだけの能力を持ったビジネス・ローヤーを育成することは、東京大学の法科大学院が特に力を入れている点です。

専門的・先端的知識の提供とそれを応用する能力の育成のために、倒産法・知的財産法・国際私法・労働法・租税法・経済法などのビジネス・ロー科目を選択必修科目にしています。他方、市民の悩みを理解する市民生活ローヤーの育成にも力を注いでいます。家族法・労働法・社会保障法・消費者法・環境法や差別問題・少年非行など幅広い授業を提供して、社会に貢献しようという高い志を持った法律家の育成を目指します。

## 3. 法科大学院の組織

東京大学法科大学院は、東京大学大学院法学政治学研究科に属しています。本研究科には、綜合法政専攻と法曹養成専攻の2つの専攻が置かれており、法曹養成専攻が法科大学院に当たります。研究科全体の組織については、研究科ホームページをご覧ください (<http://www.j.u-tokyo.ac.jp>)。

## 4. 法科大学院の教員組織

教員及び担当科目一覧は法科大学院ホームページ

(<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/students/law/overview/>)をご覧ください。

## 5. 収容定員及び在籍者数

入学定員230名（法学未修者 概ね65名、法学既修者 概ね165名）

入学者数・在籍者数（在籍者数は2020年5月1日現在）に関するデータは次のとおりです。

	2018年度	2019年度	2020年度
入学者	213名	210名	209名
（合格者数 230名）		（合格者数 230名）	（合格者数 232名）
法学未修者	59名	法学未修者 60名	法学未修者 61名
法学既修者	171名	法学既修者 170名	法学既修者 171名
他学部卒業 or 社会人 経験ある者	43名	他学部卒業 or 社会人 経験ある者 52名	他学部卒業 or 社会人 経験ある者 47名

在籍者	法学未修者 182名	法学未修者 188名	法学未修者 188名
(入学者含む)	法学既修者 321名	法学既修者 316名	法学既修者 309名

## 6. 教育課程

### (1) 授業科目の種類

法曹養成専攻では、約100科目の授業を開講しますが、これらは、以下の4つの科目群から成り立っています。

#### ① 法律基本科目（公法系科目、民事系科目、刑事系科目）

1年次（未修者）に法律学の基礎を身につけさせるための「基本科目」シリーズ9科目、2年次・3年次の学生を対象に、より高度で総合的な応用力を習得させるための授業を提供する「上級」シリーズ9科目、民事系判例研究および公法訴訟システムから構成されています。

#### ② 法律実務基礎科目

実務家教員と研究者教員との連携・共同の下に、実務の基本的な流れを理解させた上で、法律基本科目において修得した法理論が実務においてどのように運用されるのかを体得してもらうことにより、実務と理論の架橋を図ることをねらいとするものです。

#### ③ 基礎法学・隣接科目

最先端の分野で生起する新たな法的諸課題に対応し、また、必要に応じて大胆な制度改革をも提言することのできる理論的なバックボーンをもった法曹となるために必要だと考えられる科目です。法を多面的・多角的に把握する能力の涵養をねらいとする「法のパースペクティブ」、および、法の根底にある思想・哲学と現代法の課題とを接合する「現代法の基本問題」という二つの必修科目のほか、視野の広い法曹の養成を目指した多様な科目が開設されています。

#### ④ 展開・先端科目

専門的・先端的知識と応用能力を必要とするビジネス・ローの優れた実務法曹を育成するためのビジネス・ローの各科目や国際的法律問題を取り扱う科目をはじめ、先端的・応用的な科目が多数開設されています。

これらの科目は、配当年次・学期が定まっていますので、必修、選択必修、選択の別を踏まえつつ、各自の関心に応じて、計画的に履修することが必要となります。

### (2) 授業科目および配当年次一覧（参考）

2020年度授業科目表を参考にしてください。

### (3) 修了要件

#### ① 標準修業年限

標準修業年限は3年間です。

ただし、法学既修者として入学を認められた学生については、2年間での修了が可能です。

#### ② 修了要件

法曹養成専攻を修了して「法務博士（専門職）」の学位を得るためには、修了に必要な単位数を修得しなければなりません。これに加え、法科大学院の制度趣旨から、学生は広い範囲にわたって確実な知識と能力を修得することが必要だと考えられますので、必修科目および選択必修科目を指定しています。

具体的には、以下のような要件を充たして必要な単位数を修得することが修了の要件となります。

#### (i) 修了に必要な単位数

修了に必要な単位数は93単位です。ただし、法学既修者として入学を認められた者は、1年次の必修科目のうち法曹養成専攻教育会議が指定する30単位について修得済みとみなされます。したがって、入学後修得が要求される単位数は、それぞれ以下のとおりとなります。

- ① 法学未修者として入学を認められた者 93単位
- ② 法学既修者として入学を認められた者 63単位

(ii) 必修科目・選択必修科目とその単位数

必修科目 66単位

(ただし、法学既修者として入学を認められた者については、1年次の必修科目のうち法曹養成専攻教育会議が指定する30単位 — 具体的には、基本科目憲法、基本科目行政法、基本科目民法1、基本科目民法2、基本科目民法3、基本科目商法、基本科目民事訴訟法、基本科目刑法、基本科目刑事訴訟法の単位—を修得済みとみなされます。)

なお、上級商法1、上級商法2、法のパースペクティブ、現代法の基本問題は、それぞれの科目群の中から1科目を選択して履修することになります。

選択必修科目 (i) 倒産法、知的財産法、国際私法、労働法、租税法、経済法、英米法総論のうちより4単位以上

(ii) 民事模擬裁判、刑事模擬裁判、民事弁護研究、民事事実認定論、法律相談クリニック、法と交渉、国際契約交渉、倒産処理研究、リサーチペーパーのうちより2単位以上

(iii) 国際法、国際人権法、国際経済法、国際租税法のうちより2単位以上

(ただし、入学前に国際法科目を未履修の者は、国際法を履修することを強くおすすめします。)

(iv) 展開・先端科目 (倒産法、知的財産法、国際私法、労働法、租税法、経済法、国際法、国際租税法、国際経済法、国際人権法、財政法、地方自治法、情報法、立法学、消費者法、環境法、信託法、社会保障法、裁判外紛争処理法、民事執行保全法、金融商品取引法、会社労使関係法、租税と諸法、ビジネスプランニング、国際取引法、金融取引課税法、コンピュータ法、刑事政策、少年非行と法、経済刑法、国際法判例研究、国際民事訴訟法、上級金融商品取引法、資本市場と公共政策、国際商事仲裁、グローバル・ビジネスロー・サマープログラム、英語で学ぶ法と実務1、英語で学ぶ法と実務2、研究論文) から12単位以上

(4) 授業科目の履修

① 進級制

厳格で客観的な成績評価がなされることを前提として、十分な学修の成果を挙げていない学生については、次の年次に進級し、そこで履修すべき科目を受講することを認めない、いわゆる進級制限の制度を設けています。

各年次において必ず履修しなければならないものとされている必修科目の総単位数の3分の2以上(1年次20単位以上、2年次18単位以上)を修得しない場合、または次に定める方法で算出したGPAが1.8未満である場合は、次の年次に進級することはできません。

【GPAの算出方法】

算出対象の科目は各年次における必修科目(未受験も含む)とする。A+は4.5点、Aは4点、Bは3点、C+は2点、C-は1.5点、Fは0点に換算する。なお、未受験の科目は0点に換算する。

$GPA = \{ (A+評価の単位数 \times 4.5) + (A評価の単位数 \times 4) + (B評価の単位数 \times 3) + (C+評価$

の単位数×2) + (C-評価の単位数×1.5) + (F評価の単位数×0) } ÷ 必修科目の総単位数

1年次の学生は、2年次に進級するためには、法科大学院協会と日弁連法務研究財団が実施する、当該年度の共通到達度確認試験を受験しなければならず、その結果も進級判定において考慮されます。

進級することができなかった学生については、その年次の履修単位はすべて無効となります。したがって、次の年度にもう一度、その学年で履修すべきすべての科目を履修し直し、単位を修得しなければなりません。また、2年連続して進級することのできなかつた学生は、学業達成の見込みのない者として、在籍資格を失うこととなります。

## ②履修上限

履修する個々の授業科目について十分な学習が行われることを確保するため、各年次について、履修登録可能な授業科目数(単位数)の制限を設けています。

1年次：34単位      2年次：36単位      3年次：44単位

## (5)教育方法

法科大学院の授業は、原則として、双方向的な形で行われます。そこでは、学生の主体的・能動的な取り組みが期待されています。そのためには、授業時間以外での十分な学習、とりわけ予習が不可欠です。そして、授業での学習をふまえて、その成果を十分身につけるには、復習も欠かせません。

一週間の限られた時間の中でこれらを計画的に、かつ集中して行うことが必要となります。

また、必修科目は、原則として約60名(1年次は約35名)のクラス制で行われます。

## (6)成績の評価

学生の成績をどう評価するかは、基本的には、授業への出欠や授業での質疑への応答、レポート等の提出が求められる場合にはそのレポート等の評価などの平常点と、学期末の筆記試験によって判定されます。ただし、授業科目や担当教員によっては、レポート等の提出をもって筆記試験に代えることもあります。

「プロセスとしての教育」を理念とする法科大学院においては、授業への出席は必須のことですから、欠席が度重なり、履修の実体を欠くと認められる場合には、当該科目の単位の修得が認められません。

授業の開始に先だって、各授業を担当する教員は、その授業について筆記試験を実施するか否かや、成績評価に当たってどのような要素をどの程度考慮するかについて、シラバス等で公示することになっています。成績は、A+、A、B、C+、C-およびFの6段階で示されます。C-以上が合格で、Fは不合格となります。ただし、グループで行動することを内容とするなど授業の性格によっては、合格・不合格の2段階で評価することもあります。A+は受験した者の総数の概ね5%、AはA+と合わせて総数の概ね30%というのが基準です。ただし、受講生が15名以内の授業には、この基準は適用されません。

成績について、C+、C-又はFの評価を受けた学生は担当教員に対して書面で説明を求めることができます。

所定の基準により修了時の成績優秀者を表彰します。成績優秀者として表彰されたことは、成績証明書に記載されます。

## (7)授業評価

各授業について、履修した学生による授業評価を行い、教員の授業の改善に生かしています。

法科大学院では、教育方法助言委員会を設置して、授業評価や教員相互の授業参観等に基づく教育方法の改善に努めています。

## (8) 総合法政専攻博士課程への進学

法学の研究を志す学生に対しては、法科大学院修了後、本研究科の総合法政専攻博士課程へ進学する途があります。法科大学院でも研究論文又はリサーチペーパーを指導教員の指導を受けて執筆し、これらを一定の要件のもとで進学に際しての審査対象とすることができます。

## 7. 学習環境

### (1) 教室・学生自習室等

法科大学院の授業は、主として、東京大学本郷キャンパス正門横の法学政治学系総合教育棟で行われます。さらに、以下の施設・設備等を利用できます。

- ・法科大学院学生専用の演習・討議室が設けられています。
- ・法4号館に指定席制の個席が在学者全員に用意されています。
- ・法4号館2階自習室で、法科大学院学生専用データベースを利用することができます。
- ・法3号館図書室および東京大学総合図書館を利用することができます。

### (2) 学習支援体制

法科大学院学生が学習を進める過程では、さまざまな困難に出会うことも考えられます。そのようなときに、各自が抱える学習上の問題の解決に役立てるために次のような相談体制が取られています。

#### ① 法科大学院教育支援室

法学政治学系総合教育棟2階の202号室に法科大学院教育支援室が置かれており、法科大学院学生の学習上の相談の橋渡しを行っています。このほか、法科大学院教育支援室には事務スタッフが勤務しており、授業での補助教材の配付なども合わせて担当しています。

学籍、科目履修、定期試験および単位取得状況等の教務に関する質問は、法文1号館2階にある大学院チームの窓口でしてください。

#### ② 学習相談室

学習相談室は、法学部・大学院出身の学習相談員と心理カウンセラーが互いに協力し、法学部学生の学習面の相談から将来の進路や日常生活上の悩みまで、幅広く相談に応じようとするものです。

法科大学院学生については、心理的な悩みに関する相談のみ受け付けています。学習に関する相談は、上記教育支援室の方までお問い合わせください。

学習相談室について、詳しくは、学習相談室のホームページを参照してください。

#### ③ クラス顧問

1年次および2年次には、年度初めにクラス編成がなされ、それぞれのクラスには、クラス顧問の教員が配置されます。

## 8. 学費及び奨学金等の学生支援制度

### (1) 入学科及び授業料（2021年度入学者）

- ① 入学科 282,000円（予定額）
- ② 授業料 前期分 402,000円（年額 804,000円）（予定額）

（注）上記納付金額は、予定額であり、入学時又は在学中に学生納付金改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。

### (2) 入学科・授業料免除

#### 2019年度データ

入学科 全額免除：1名、半額免除：25名  
前期授業料 全額免除：61名、半額免除：0名

後期授業料 全額免除：59名、半額免除：0名

(3) 奨学金

(ア) 東京大学法科大学院奨学金制度

法律事務所による基金拠出に基づく奨学金制度があります。給与制で、月額8万円です（2020年度現在）。受給奨学生は、計25名です（2019年度）。

(イ) 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度

2019年度の受給者は、第1種（無利子）が104名、第2種（有利子）が29名です。

以上、奨学関係、入学料・授業料免除の詳細については、奨学厚生課奨学チームあて、問い合わせてください。

◎ 奨学金担当 …………… ☎03-5841-2536

◎ 入学料・授業料免除担当 …… ☎03-5841-2547

(4) ローン

金融機関による法科大学院学生本人に対するローンがあります。法律家となった後に返還していくものです。本法科大学院が提携しているのは、三井住友銀行と第一勧業信用組合です。